

次期千葉市環境基本計画策定方針について【案】

1 策定にあたっての基本的な考え方

(1) 策定趣旨

本市では、1994年度に環境の保全及び創造に関する目標及び総合的かつ長期的な施策の大綱を定めた「千葉市環境基本計画」を策定し、その後、社会情勢等を踏まえた見直し等を行い、各種施策を総合的・計画的に推進している。

現在の計画は2010年度の策定であり、策定以降、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」が記載された「2030アジェンダ」の採択(2015年9月)や、国の「第五次環境基本計画」の策定(2018年4月)等、世界や国の情勢に大きな変化が生じている。

これらの変化等に対応する必要があること、また、現行計画は2021年度に満了期間を迎えることから、現行計画の進捗状況を踏まえ、次期環境基本計画の策定を進める。

(2) 環境基本計画の概要

ア 名称

(仮称)千葉市環境基本計画とし、副題を含め詳細については今後検討する。

イ 計画期間

2022年度～2032年度 ※11年計画

※千葉市の新たな基本計画「(仮称)千葉市基本計画」と整合を図り、2032年度を目標年度とする。

2 策定プロセス

(1) 策定体制

ア 審議会

(ア) 千葉市環境審議会(諮問・答申)

(イ) 環境基本計画専門委員会 ※必要に応じ設置、環境目標値の設定等を審議

イ 庁内

(ア) 環境基本計画推進会議

(イ) 環境基本計画推進会議幹事会

(ウ) 局内ワーキンググループ

ウ 有識者・企業・団体 事業者ニーズ調査等

エ 市民参加 各種アンケート・イベント参加等による意見募集・パブリックコメント等

(2) 策定スケジュール

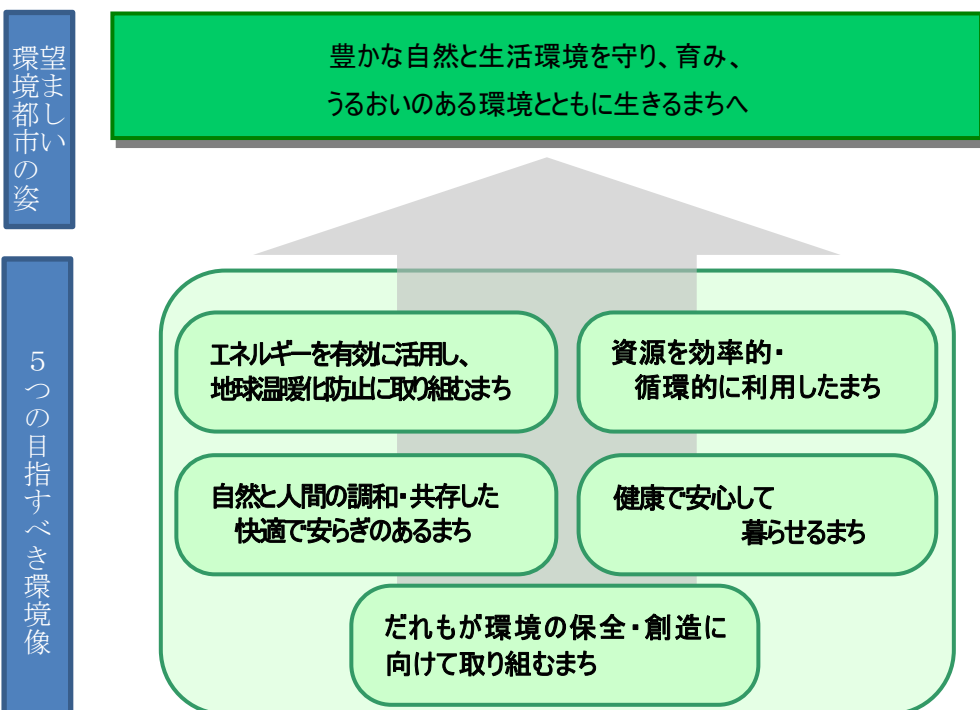
2021年度に策定する。

(主な取組み)	2019年度	庁内ワーキンググループ 策定方針の検討
	2020年度	市民・事業者ニーズ調査 計画素案の決定
	2021年度	パブリックコメント手続き 計画策定・公表 (4月 環境基本計画スタート)

3 策定の方向性

現行計画において、各種施策を総合的・計画的に推進し、各種課題に対応してきた一方、引き続き対応しなければならない課題も数多く残されていることから、現行計画における「千葉市が目指すべき環境像」(※)を基本とし、中長期的な方向性及び指標を定めるとともに、現行計画における課題等を踏まえ、次項の方針による策定を行う。

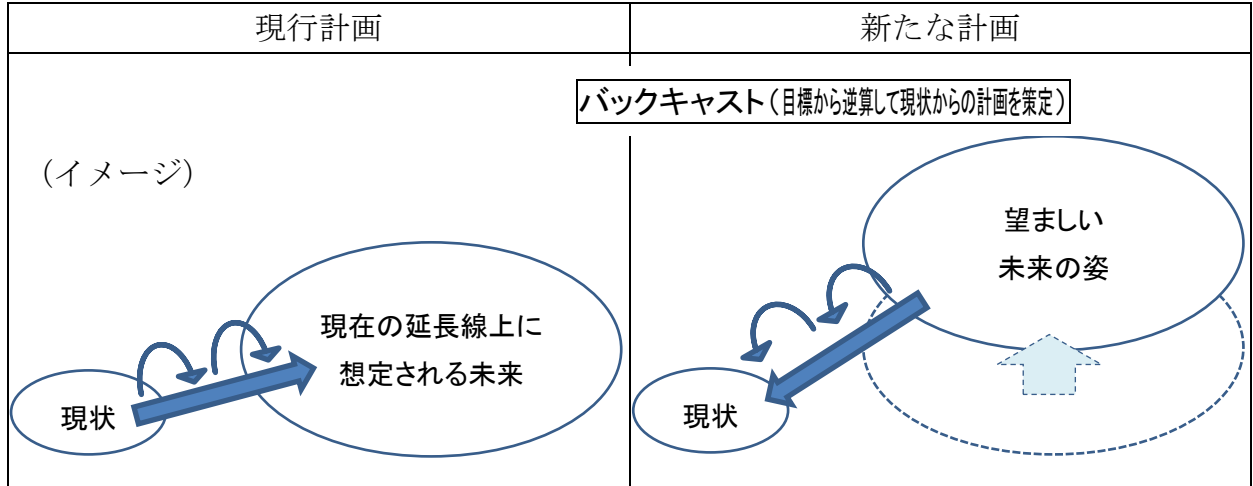
※千葉市が目指すべき環境像〔現行計画〕



(続き 策定の方向性)

(1) SDGs の考え方を最大限取り入れた計画作り

2030 年を期限とする国際目標の達成に寄与するため、SDGs の「誰一人取り残さない」社会の実現、そのための環境、経済、社会の三側面の統合的向上を目指す方向性を踏まえ、ステークホルダー等の参画、バックキャストなどの特徴をいかし SDGs の考え方を最大限反映した計画作りを行う。



※SDGs とは：2015 年 9 月の国連サミットで採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030 年を年限とする 17 の国際目標（その下に 169 のターゲット、232 の指標が決められている）。

策定におけるバックキャスト思考の採用のほか、以下の特徴を持つ。

普遍性	先進国を含め、 全ての国が行動
包摂性	人間の安全保障の理念を反映し「 誰一人取り残さない 」
参画型	全てのステークホルダーが役割を
統合性	社会・経済・環境に 統合的に取り組む
透明性	定期的にフォローアップ

(出典：外務省)

※持続的な開発目標である SDGs に定められた 17 のゴールのうち、少なくとも 12 のゴールが環境に関連している。

(出展：環境省)

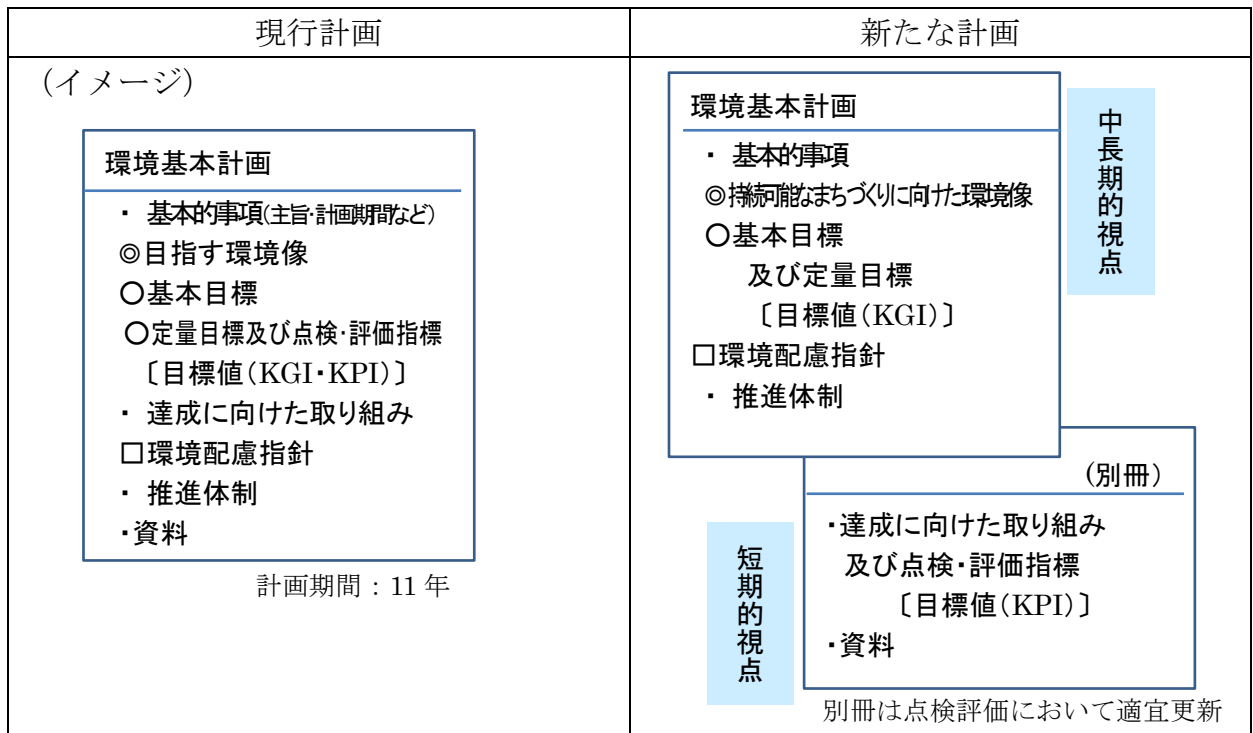
(2) 変化に対応する計画作り

近年、大きな変化を見せている環境情勢に柔軟かつ早期に対応できるよう、実施事業や環境目標値等、短期的な取組みや見直しに伴う指標については別冊とするなどし、点検・評価等において適宜見直しを図ることを可能とした構成とする。

(3) 目標・達成状況が分かりやすい計画作り

環境像ごとに定める基本目標の進捗（達成）状況を把握するための目標値（指標）として、重要目標達成指標（KGI）を設定する。重要目標達成指標に関連する指標や、各種

施策の進捗状況などの成果指標（KPI）については別冊とし、適宜見直しを図ることを可能とした構成とする。



(4) 関連する計画と整合性のとれた計画作り

2022年度に策定される、本市のまちづくりの基本的方向を示す「(仮称)千葉市基本計画」との整合を図る。併せて、「千葉市地球温暖化対策実行計画」等の環境分野の保全・創造に向けた部門別計画との役割を明確にするとともに、必要に応じ、環境基本計画への集約化を検討する。

